



2016年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2016年4月27日

上場会社名 山洋電気株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6516 URL http://www.sanyodenki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山本 茂生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門担当 (氏名) 田母神 観一郎 (TEL) (03)5927-1020
 定時株主総会開催予定日 2016年6月15日 配当支払開始予定日 2016年6月16日
 有価証券報告書提出予定日 2016年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2016年3月期の連結業績(2015年4月1日~2016年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年3月期	80,282	△12.5	5,342	△28.6	5,387	△35.9	3,685	△35.6
2015年3月期	91,745	35.6	7,478	55.1	8,409	56.6	5,720	53.4

(注) 包括利益 2016年3月期 1,606百万円(△79.1%) 2015年3月期 7,698百万円(23.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2016年3月期	59.34	—	7.1	6.2	6.7
2015年3月期	92.09	—	11.7	10.0	8.2

(参考) 持分法投資損益 2016年3月期 -百万円 2015年3月期 -百万円

2014年3月期までは、連結財務諸表の作成にあたっては、海外連結子会社14社の3ヶ月前の財務諸表を使用し、連結会計上必要な調整をおこなっていましたが、2015年3月期より海外連結子会社においても当社と同時期の財務諸表を使用する方法に変更しているため、前連結会計年度の連結損益計算書には、海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の業績も含まれています。

このため、2016年3月期の業績と2015年3月期の連結損益計算書に含まれる海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの実績を除いた12ヶ月間の業績との比較可能な資料を、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」に記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2016年3月期	84,945	52,099	61.3	838.80
2015年3月期	90,176	51,618	57.2	830.94

(参考) 自己資本 2016年3月期 52,092百万円 2015年3月期 51,612百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年3月期	4,863	△2,057	△2,708	12,743
2015年3月期	5,801	△3,587	△3,352	13,151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2015年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	1,055	18.5	2.2
2016年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	1,117	30.3	2.2
2017年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		24.3	

3. 2017年3月期の連結業績予想(2016年4月1日~2017年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,300	△2.7	2,900	△4.7	2,900	△7.7	2,000	2.1	32.20
通期	82,300	2.5	6,700	25.4	6,700	24.4	4,600	24.8	74.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名） ， 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2016年3月期	64,860,935株	2015年3月期	64,860,935株
② 期末自己株式数	2016年3月期	2,757,424株	2015年3月期	2,748,132株
③ 期中平均株式数	2016年3月期	62,107,090株	2015年3月期	62,115,156株

(参考) 個別業績の概要

1. 2016年3月期の個別業績（2015年4月1日～2016年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年3月期	60,301	△11.5	2,851	△42.6	3,516	△40.4	2,272	△42.4
2015年3月期	68,102	24.5	4,969	68.9	5,898	68.0	3,948	65.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2016年3月期	36.60		—					
2015年3月期	63.57		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2016年3月期	60,430		39,117		64.7		629.87	
2015年3月期	65,805		38,076		57.9		613.02	

(参考) 自己資本 2016年3月期 39,117百万円 2015年3月期 38,076百万円

2. 2017年3月期の個別業績予想（2016年4月1日～2017年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	30,400	△1.7	2,100	△15.7	1,500	△20.5	24.15	
通 期	64,000	6.1	4,500	28.0	3,200	40.8	51.53	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(開示の省略)	18
(会計方針の変更)	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
7. その他	31
(1) 役員の変動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、内需の伸び悩みや中国経済の減速などの影響により、足踏み状態が続きました。

そのような中で、当社グループの主要な販売市場である工作機械、ロボットなどの設備産業業界においては、需要が大きく低迷しました。

その結果、当連結会計年度における連結売上高は80,282百万円（前年同期比12.5%減）となり、連結営業利益は5,342百万円（前年同期比28.6%減）、連結経常利益は5,387百万円（前年同期比35.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,685百万円（前年同期比35.6%減）となりました。

受注高は79,460百万円（前年同期比15.9%減）、受注残高は11,904百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

なお、従来、連結財務諸表の作成にあたっては、海外連結子会社14社の3ヶ月前の財務諸表を使用し、連結会計上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより正確な把握を図るために、2015年3月期より海外連結子会社においても当社と同時期の財務諸表を使用する方法に変更しています。

このため、前連結会計年度実績には、海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の業績も含まれています。当連結会計年度実績と前連結会計年度実績に含まれる海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの実績を除いた12ヶ月間の実績との比較は以下の表のとおりです。

(単位：百万円)

	2016年3月期 連結会計年度実績	2015年3月期 連結会計年度実績	2014年1月～3月 海外連結子会社 実績	2015年3月期 連結会計年度実績 (調整後)	調整後 前年同期比
売上高	80,282	91,745	4,641	87,104	△7.8%
営業利益	5,342	7,478	434	7,043	△24.2%
経常利益	5,387	8,409	425	7,984	△32.5%
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,685	5,720	313	5,406	△31.8%

セグメントの業績は次のとおりです。（注1）

①日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社があります。セグメント売上高は80,124百万円（前年同期比9.0%減）となり、セグメント利益は3,816百万円（前年同期比34.0%減）となりました。

②北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC. があります。セグメント売上高は8,208百万円（前年同期比11.1%減）となり、セグメント利益は227百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

③ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A. およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。セグメント売上高は4,609百万円（前年同期比17.8%減）となり、セグメント利益は299百万円（前年同期比43.1%減）となりました。

④東アジア

東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股份有限公司、SANYO DENKI KOREA CO., LTD. および山洋電気（上海）貿易有限公司の子会社である上海山洋電気技術有限公司、山洋電気（香港）有限公司の子会社である山洋電気貿易（深圳）有限公司、中山市山洋電気有限公司、山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司があります。セグメント売上高は11,769百万円（前年同期比23.2%減）となり、セグメント利益は52百万円（前年同期比91.6%減）となりました。

⑤東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC., SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD., SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDおよびSANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD. の子会社であるSANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD. があります。セグメント売上高は16,463百万円(前年同期比18.4%減)となり、セグメント利益は627百万円(前年同期比22.1%増)となりました。

(注1) 上記②から⑤のセグメント売上高、セグメント利益について、前連結会計年度の経営成績に含まれていた海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの実績を差し引いた12ヶ月間の実績と当連結会計年度の経営成績を比較した場合の前年同期比は以下のとおりです。

セグメント売上高	北米	11.4%増	ヨーロッパ	1.9%増	東アジア	11.3%減	東南アジア	0.3%減
セグメント利益	北米	49.0%増	ヨーロッパ	29.3%減	東アジア	90.4%減	東南アジア	73.0%増

また、事業部門別の営業概況は次のとおりです。(注2)

①クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」は、通信業界およびデータセンタ用サーバなどの需要が増加しました。一方、ファクトリーオートメーション業界のマウンタ、工作機械および環境業界の太陽光発電用パワーコンディショナ向けの需要が減少しました。

その結果、売上高は21,212百万円(前年同期比9.9%減)、受注高21,477百万円(前年同期比9.2%減)、受注残高3,197百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

②パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、太陽光発電の系統連系協議に長時間を要するケースが増えたことにより、パワーコンディショナの需要が停滞しました。

その結果、売上高は11,204百万円(前年同期比21.8%減)、受注高11,179百万円(前年同期比20.3%減)、受注残高2,260百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

③サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、中国市場での経済減速の影響により国内外の工作機械、射出成形機、ロボット向けの需要が大きく停滞しました。一方、半導体製造装置向けの需要は、設備投資の増加により堅調に推移しました。

その結果、売上高は35,813百万円(前年同期比16.0%減)、受注高34,479百万円(前年同期比21.9%減)、受注残高4,896百万円(前年同期比21.4%減)となりました。

④電気機器販売事業

産業用電気機器、制御機器および電機材料の販売は、産業機器向けはやや低調となり、工作機械、ロボットおよび医療機器向けの需要も停滞しました。一方で海外向けの太陽光発電用制御盤の需要は旺盛で、売上を大きく伸ばしました。

鉄鋼関連事業においては、老朽化した生産設備機器更新の需要が堅調に推移しました。

なお、代理人として行う取引については、2015年3月期までは売上高および売上原価を総額で計上していましたが、当期の第1四半期より売上高と売上原価を相殺する純額表示へ変更しています。

その結果、売上高は9,681百万円(前年同期比14.0%増)、受注高9,813百万円(前年同期比1.1%減)、受注残高793百万円(前年同期比82.1%減)となりました。

⑤電気工事業

製鉄所内における工場設備の更新工事および補修工事は、当初の計画以上に実施され需要が増加しました。

一方、太陽光発電設備の工事は、太陽光発電の買取価格低下の影響により受注、売上とも減少しました。

その結果、売上高は2,370百万円(前年同期比14.3%減)、受注高2,511百万円(前年同期比7.4%減)、受注残高757百万円(前年同期比22.8%増)となりました。

(注2) 上記①から③の事業別部門の売上高、受注高について、前連結会計年度の経営成績に含まれていた海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの実績を差し引いた12ヶ月間の実績と当連結会計年度の経営成績を比較した場合の前年同期比は以下のとおりです。

売上高 クーリングシステム事業 0.9%減、パワーシステム事業 21.5%減、サーボシステム事業 10.8%減
受注高 クーリングシステム事業 0.2%減、パワーシステム事業 20.0%減、サーボシステム事業 17.3%減

次期の見通しにつきましては、欧州のデフレ観測や中国の景気減速などの懸念はあるものの、経済政策による内需の下支えや企業収益改善にともなう設備投資の増加等によって景気は回復基調で推移するものと思われま

す。このような中で当社グループでは、今後も企業活動すべてにわたるグローバル化に取り組み、引き続いて業界トップの高性能・高信頼の製品の製造販売を推進いたします。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における財政状態は、前連結会計年度と比較して、総資産で5,230百万円の減少、負債で5,711百万円の減少、純資産では480百万円の増加となりました。

総資産の主な変動要因は、受取手形及び売掛金の減少2,679百万円、現金及び預金の減少682百万円、機械装置及び運搬具(純額)の増加610百万円によるものです。

負債の主な変動要因は、未払法人税等の減少1,754百万円、支払手形及び買掛金の減少1,332百万円、退職給付に係る負債の増加1,063百万円によるものです。

純資産の主な変動要因は、利益剰余金の増加2,567百万円、為替換算調整勘定の減少978百万円、退職給付に係る調整累計額の減少775百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、12,743百万円となり、前連結会計年度より407百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、4,863百万円となり、前連結会計年度に比べ938百万円減少しました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,385百万円、法人税等の支払額3,335百万円、減価償却費1,978百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、2,057百万円となり、前連結会計年度に比べ1,529百万円支出が減少しました。これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出2,180百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、2,708百万円となり、前連結会計年度に比べ643百万円支出が減少しました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,180百万円、配当金の支払額1,113百万円、リース債務の返済による支出152百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
自己資本比率	55.0%	60.2%	58.6%	57.2%	61.3%
時価ベースの自己資本比率	44.9%	61.4%	53.0%	59.0%	38.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5年	1.9年	1.8年	1.5年	1.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51.1	43.2	66.9	67.3	62.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業界における競争の激化に耐え得る企業体質の一層の強化と、今後の事業展開などを勘案して内部留保の充実を図るとともに、業績に対応した配当をおこなうことを基本方針としています。

当期の配当につきましては、期末配当金を9円とし、中間配当金9円と合わせ、年間配当金18円とする予定です。また、次期の配当金につきましては、中間配当金9円、期末配当金9円とし、年間配当金18円を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社17社で構成され、冷却ファン、電源機器、ステッピングモータおよび駆動装置、サーボモータおよび制御装置等の製造販売を主な内容としています。

当社グループの製品のの一部は、子会社 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC., 中山市山洋電気有限公司において製造しており、また、国内では子会社 山洋電気テクノサービス株式会社において製造しています。製品の販売は、子会社 山洋工業株式会社を通じて日本国内、SANYO DENKI EUROPE S.A. および SANYO DENKI GERMANY GmbH を通じてヨーロッパ地域、子会社 SANYO DENKI AMERICA, INC. を通じて北米地域、アジアに拠点のある子会社 山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD., SANYO DENKI KOREA CO., LTD., 台湾山洋電気股份有限公司、山洋電気貿易（深圳）有限公司、SANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD. を通じて中国、アジアおよびオセアニア地域に販売しています。

連結子会社は次のとおりです。

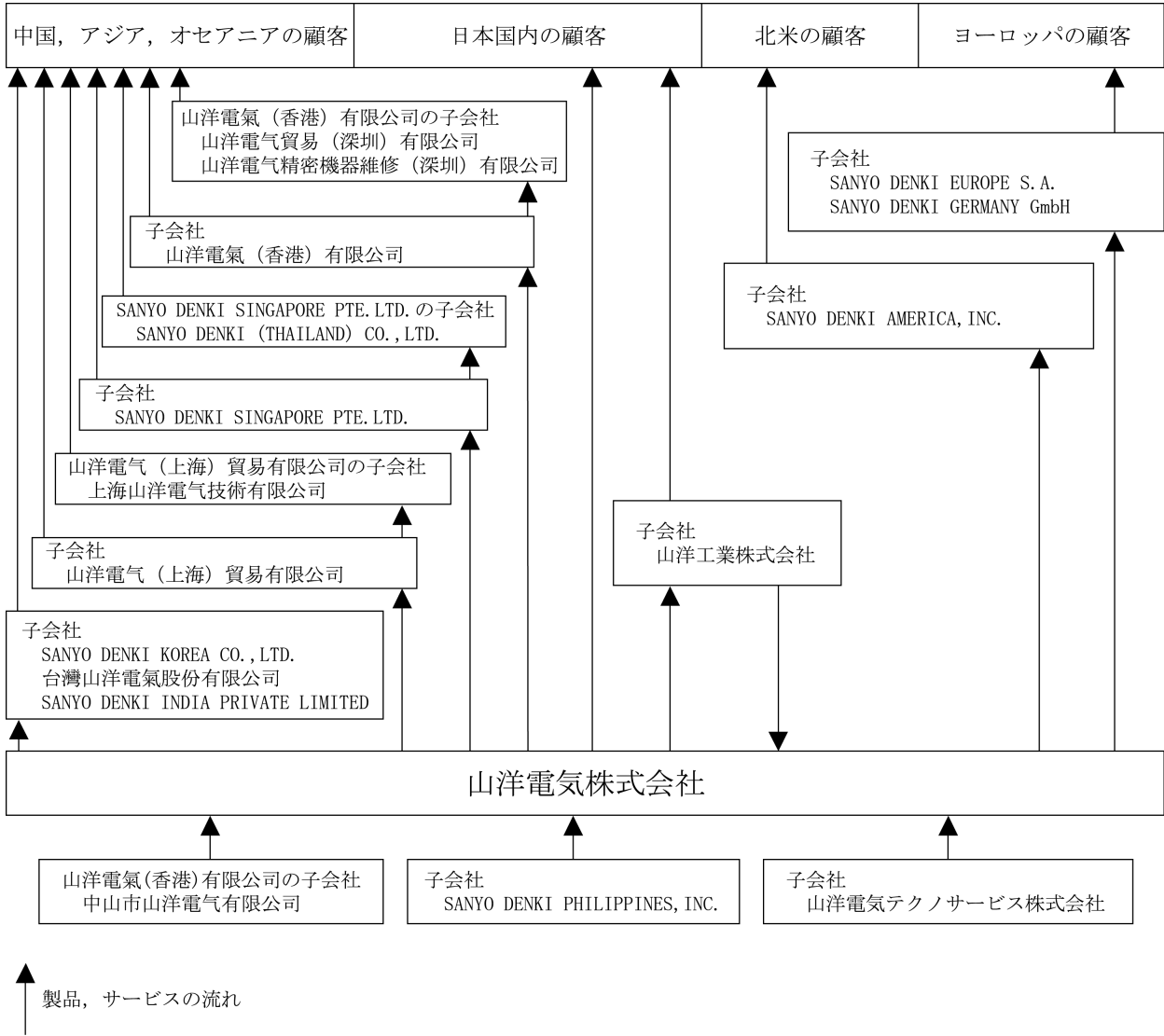
連結子会社

国内 山洋工業株式会社	電気機械器具販売および工事
山洋電気テクノサービス株式会社	電気機械器具製造および修理
海外 SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.	電気機械器具製造
中山市山洋電気有限公司	電気機械器具製造
SANYO DENKI EUROPE S.A.	電気機械器具販売
SANYO DENKI AMERICA, INC.	電気機械器具販売
山洋電気（上海）貿易有限公司	電気機械器具販売
山洋電気（香港）有限公司	電気機械器具販売
台湾山洋電気股份有限公司	電気機械器具販売
SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD.	電気機械器具販売
SANYO DENKI GERMANY GmbH	電気機械器具販売
SANYO DENKI KOREA CO., LTD.	電気機械器具販売
山洋電気貿易（深圳）有限公司	電気機械器具販売
SANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD.	電気機械器具販売
SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED	電気機械器具販売
上海山洋電気技術有限公司	電気機械器具修理
山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司	電気機械器具修理

非連結子会社

該当事項はありません。

なお、事業系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、人間社会における存在価値を高めることを目指し、次の企業理念を掲げています。
「私たち山洋電気グループは、すべての人々の幸せをめざし、人々とともに夢を実現します。」
この企業理念を実現するために、次の6つの経営理念と私たち自身が遵守すべき行動規範を定め、行動しています。

- ・ 社会や環境に対しては、企業活動を通じて、地球環境の保全および人類の繁栄に寄与する経営をします。
- ・ お客さまやユーザーに対しては、技術、製品、サービスを通じて、お客さまやユーザーにとっての、新たな価値の創造が実現できる経営をします。
- ・ 協力会社や取引会社に対しては、部品材料の取り引き、製造委託、共同開発を通じて、相互の技術の発展と共存共栄を目指す経営をします。
- ・ 投資家や金融機関に対しては、健全かつ発展的な経営と、わかりやすい情報を通じて、投資メリットと信用を増大させる経営をします。
- ・ 同業者や競争会社に対しては、技術提携や競争を通じて、産業の発展と技術の発展を共創する経営をします。
- ・ 社員に対しては、仕事や会社生活を通じて、社員が自己実現を図れる会社とする経営をします。

(2) 目標とする経営指標

1. フリーキャッシュフロー（FCF）を重視した経営をします。
2. 株主資本利益率（ROE）8%以上を維持します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、2016年4月から5年間の「第8次中期経営計画」をスタートさせました。
「山洋電気グループ全体が、グローバル企業を目指し、“世界のトップブランド”を構築する。」ことを目的に、以下の重要方針と行動指針のもと、施策を実行してまいります。

重要方針

- ① 新たな地域・新たな業界で市場を広げる。
- ② 新たな夢を実現する製品を開発する。
- ③ 業界ナンバーワンの業務品質を目指す。
- ④ 環境の変化をチャンスに変える企業体質をつくる。

行動指針

- ① 不得意であったことに挑戦し、得意なことに変化させる。
- ② 得意なことは、ナンバーワンになる。
- ③ 世界中のいかなるお客さまへも、均一で高品質な製品とサービスを提供する。
- ④ グループ全体でリアルタイムに情報を共有し、均一で高品質な業務をおこなう。

(4) 会社の対処すべき課題

「受注の確保」と「損益分岐点の引き下げ」を基本に、「当社のブランドを世界トップレベルにする」ことを目標とし、どのような環境の変化にも迅速かつ的確に対応できる生産・販売・技術サポート体制の構築を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

主要株主である協同興業株式会社（代表取締役 山本 尚一）と当社との間に保険契約があります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたしますが、国際会計基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,896	13,213
受取手形及び売掛金	23,073	20,393
電子記録債権	3,067	3,412
有価証券	54	-
商品及び製品	6,244	5,757
原材料	7,449	7,007
仕掛品	3,498	3,245
未成工事支出金	119	249
貯蔵品	25	35
未収入金	599	360
繰延税金資産	1,123	762
その他	1,365	925
貸倒引当金	△27	△24
流動資産合計	60,488	55,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,902	9,483
機械装置及び運搬具(純額)	2,223	2,833
土地	6,458	6,450
建設仮勘定	665	516
その他(純額)	876	1,104
有形固定資産合計	20,127	20,388
無形固定資産	506	489
投資その他の資産		
投資有価証券	6,009	5,382
繰延税金資産	371	651
その他	2,690	2,712
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	9,054	8,728
固定資産合計	29,687	29,606
資産合計	90,176	84,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,956	14,623
短期借入金	7,429	6,816
未払法人税等	1,974	220
繰延税金負債	2	3
役員賞与引当金	92	89
その他	6,053	4,085
流動負債合計	31,509	25,839
固定負債		
長期借入金	1,263	514
リース債務	463	304
繰延税金負債	152	0
再評価に係る繰延税金負債	885	840
退職給付に係る負債	4,283	5,347
固定負債合計	7,048	7,007
負債合計	38,558	32,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金	11,460	11,460
利益剰余金	27,431	29,998
自己株式	△912	△919
株主資本合計	47,906	50,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,589	1,220
土地再評価差額金	891	936
為替換算調整勘定	2,343	1,365
退職給付に係る調整累計額	△1,119	△1,895
その他の包括利益累計額合計	3,705	1,626
非支配株主持分	6	6
純資産合計	51,618	52,099
負債純資産合計	90,176	84,945

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	91,745	80,282
売上原価	71,163	61,808
売上総利益	20,582	18,474
販売費及び一般管理費	13,103	13,131
営業利益	7,478	5,342
営業外収益		
受取利息	72	39
受取配当金	100	114
有価証券売却益	0	0
為替差益	526	-
助成金収入	132	-
受取賃貸料	83	82
その他	121	134
営業外収益合計	1,037	370
営業外費用		
支払利息	74	65
手形売却損	8	9
為替差損	-	239
その他	22	10
営業外費用合計	105	325
経常利益	8,409	5,387
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	8	3
会員権評価損	3	-
特別損失合計	12	3
税金等調整前当期純利益	8,398	5,385
法人税、住民税及び事業税	2,970	1,280
法人税等調整額	△292	419
法人税等合計	2,677	1,699
当期純利益	5,721	3,685
非支配株主に帰属する当期純利益	1	0
親会社株主に帰属する当期純利益	5,720	3,685

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益	5,721	3,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	899	△369
土地再評価差額金	91	44
為替換算調整勘定	1,217	△978
退職給付に係る調整額	△231	△775
その他の包括利益合計	1,977	△2,079
包括利益	7,698	1,606
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,697	1,606
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,926	11,460	23,605	△906	44,086
会計方針の変更による累積的影響額			△900		△900
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,926	11,460	22,704	△906	43,185
当期変動額					
剰余金の配当			△993		△993
親会社株主に帰属する当期純利益			5,720		5,720
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	4,726	△5	4,721
当期末残高	9,926	11,460	27,431	△912	47,906

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	690	799	1,125	△887	1,727	5	45,819
会計方針の変更による累積的影響額							△900
会計方針の変更を反映した当期首残高	690	799	1,125	△887	1,727	5	44,918
当期変動額							
剰余金の配当							△993
親会社株主に帰属する当期純利益							5,720
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	899	91	1,218	△231	1,977	0	1,978
当期変動額合計	899	91	1,218	△231	1,977	0	6,699
当期末残高	1,589	891	2,343	△1,119	3,705	6	51,618

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,926	11,460	27,431	△912	47,906
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,926	11,460	27,431	△912	47,906
当期変動額					
剰余金の配当			△1,117		△1,117
親会社株主に帰属する当期純利益			3,685		3,685
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,567	△7	2,559
当期末残高	9,926	11,460	29,998	△919	50,466

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,589	891	2,343	△1,119	3,705	6	51,618
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,589	891	2,343	△1,119	3,705	6	51,618
当期変動額							
剰余金の配当							△1,117
親会社株主に帰属する当期純利益							3,685
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△369	44	△978	△775	△2,078	0	△2,078
当期変動額合計	△369	44	△978	△775	△2,078	0	480
当期末残高	1,220	936	1,365	△1,895	1,626	6	52,099

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,398	5,385
減価償却費	2,202	1,978
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32	△12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△3
受取利息及び受取配当金	△172	△154
有価証券売却損益 (△は益)	△0	3
会員権評価損	3	-
支払利息	74	65
手形売却損	8	9
為替差損益 (△は益)	146	△47
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
有形固定資産処分損益 (△は益)	8	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,656	1,942
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,818	585
未収入金の増減額 (△は増加)	△103	228
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,636	△860
その他	1,012	△1,000
小計	7,771	8,121
利息及び配当金の受取額	173	154
利息の支払額	△86	△77
法人税等の支払額	△2,056	△3,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,801	4,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△330	△0
定期預金の払戻による収入	33	312
有形固定資産の取得による支出	△2,745	△2,180
有形固定資産の売却による収入	51	3
無形固定資産の取得による支出	△168	△147
投資有価証券の取得による支出	△84	△46
投資有価証券の売却による収入	34	88
貸付けによる支出	-	△10
貸付金の回収による収入	21	16
その他	△398	△93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,587	△2,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△944	△136
長期借入れによる収入	-	21
長期借入金の返済による支出	△1,193	△1,180
自己株式の取得による支出	△6	△7
配当金の支払額	△990	△1,113
非支配株主への配当金の支払額	△7	△0
リース債務の返済による支出	△159	△152
その他	△50	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,352	△2,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	570	△504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△568	△407
現金及び現金同等物の期首残高	13,719	13,151
現金及び現金同等物の期末残高	13,151	12,743

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 17社

非連結子会社 1社

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表提出会社と同じもの 3社(3月31日)

連結財務諸表提出会社と異なるもの 14社(12月31日)

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社および国内連結子会社は一部の有形固定資産について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しています。

海外を中心に増加する需要に対して、前連結会計年度のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC.における第3工場稼働をはじめとする海外での生産体制を拡充したことを契機として、有形固定資産の使用状況等について検討した結果、当社および国内連結子会社の有形固定資産は、今後は稼働状況が安定し、平準化することが見込まれます。

したがって、均等償却により費用配分を行うことが、当社および国内連結子会社の有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することとしました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は254百万円増加しています。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に冷却ファン、電源機器、サーボモータを生産、販売しており、国内においては当社および国内連結子会社が、海外においては各地域における連結子会社がそれぞれ担当しています。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

(2) 各報告セグメントに属する地域の種類

当社グループは、生産、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、各連結会社を集約し、日本、北米、ヨーロッパ、東アジア、東南アジアの5つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社および国内連結子会社は一部の有形固定資産について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益は「日本」で254百万円増加しています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	64,782	9,003	5,580	10,818	1,560	91,745
セグメント間の内部売上高または振替高	23,291	225	27	4,503	18,617	46,666
計	88,074	9,229	5,608	15,322	20,177	138,412
セグメント利益	5,784	238	526	620	514	7,683
セグメント資産	77,496	4,066	3,147	8,231	9,851	102,794
セグメント負債	35,083	2,201	1,432	3,503	3,785	46,006
その他の項目						
減価償却費	1,488	25	8	53	641	2,217
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,340	170	11	158	1,738	3,419

従来、連結財務諸表の作成にあたっては、海外連結子会社14社の3ヶ月前の財務諸表を使用し、連結会計上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより正確な把握を図るために、2015年3月期より海外連結子会社においても当社と同時期の財務諸表を使用する方法に変更しています。

このため、前連結会計年度の連結損益計算書には、海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の業績も含まれています。前連結会計年度の連結損益計算書に含まれる海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の実績は以下のとおりです。

(自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	—	1,841	1,074	1,446	278	4,641
セグメント間の内部売上高または振替高	—	19	8	600	3,391	4,019
計	—	1,861	1,083	2,046	3,669	8,661
セグメント利益	—	86	102	77	151	417

当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	58,322	8,142	4,576	8,032	1,207	80,282
セグメント間の内部売上高または振替高	21,801	65	32	3,737	15,255	40,892
計	80,124	8,208	4,609	11,769	16,463	121,175
セグメント利益	3,816	227	299	52	627	5,023
セグメント資産	73,298	3,468	2,844	6,736	9,303	95,652
セグメント負債	29,468	1,608	1,038	2,480	3,138	37,734
その他の項目						
減価償却費	1,242	58	6	68	608	1,983
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,802	28	11	16	643	2,502

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	138,412	121,175
セグメント間取引消去	△46,666	△40,892
連結財務諸表の売上高	91,745	80,282

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,683	5,023
セグメント間取引消去	△204	318
連結財務諸表の営業利益	7,478	5,342

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	102,794	95,652
セグメント間取引消去	△12,617	△10,706
連結財務諸表の資産合計	90,176	84,945

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,006	37,734
セグメント間取引消去	△7,448	△4,888
連結財務諸表の負債合計	38,558	32,846

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,217	1,983	△14	△5	2,202	1,978
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,419	2,502	△33	△21	3,386	2,480

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり純資産額	830.94円	838.80円
1株当たり当期純利益金額	92.09円	59.34円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,720	3,685
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,720	3,685
普通株式の期中平均株式数(株)	62,115,156	62,107,090

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,618	52,099
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	6	6
(うち新株予約権)	—	—
(うち非支配株主持分)	6	6
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,612	52,092
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	62,112,803	62,103,511

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,554	2,704
受取手形	705	457
電子記録債権	3,067	3,037
売掛金	19,932	15,588
製品	3,005	3,559
原材料	4,666	4,505
仕掛品	3,034	2,850
貯蔵品	25	35
前払費用	73	79
繰延税金資産	632	386
その他	1,079	948
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	39,774	34,150
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,156	7,065
構築物	240	227
機械及び装置	1,253	1,641
車両運搬具	22	24
工具、器具及び備品	418	599
土地	6,188	6,188
建設仮勘定	323	412
有形固定資産合計	15,603	16,159
無形固定資産		
借地権	44	44
ソフトウェア	293	326
その他	22	22
無形固定資産合計	360	393
投資その他の資産		
投資有価証券	4,897	4,647
関係会社株式	3,003	2,718
関係会社出資金	208	208
長期貸付金	72	67
長期前払費用	25	109
繰延税金資産	35	122
その他	1,823	1,853
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	10,066	9,727
固定資産合計	26,031	26,280
資産合計	65,805	60,430

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,439	1,069
買掛金	9,952	7,325
短期借入金	5,941	5,780
1年内返済予定の長期借入金	855	450
リース債務	130	141
未払金	928	647
未払費用	2,600	2,029
未払法人税等	1,483	27
前受金	63	23
預り金	46	151
設備関係支払手形	163	115
役員賞与引当金	80	70
流動負債合計	23,685	17,831
固定負債		
長期借入金	512	62
リース債務	406	302
再評価に係る繰延税金負債	885	840
退職給付引当金	2,238	2,276
固定負債合計	4,043	3,482
負債合計	27,728	21,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金		
資本準備金	11,458	11,458
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	11,460	11,460
利益剰余金		
利益準備金	1,032	1,032
その他利益剰余金	14,776	15,931
退職積立金	900	900
配当準備積立金	790	790
固定資産圧縮積立金	61	62
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	11,525	12,678
利益剰余金合計	15,808	16,963
自己株式	△1,401	△1,409
株主資本合計	35,794	36,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,390	1,239
土地再評価差額金	891	936
評価・換算差額等合計	2,282	2,175
純資産合計	38,076	39,117
負債純資産合計	65,805	60,430

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当事業年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
売上高	68,102	60,301
売上原価	55,307	49,195
売上総利益	12,795	11,105
販売費及び一般管理費	7,825	8,254
営業利益	4,969	2,851
営業外収益		
受取利息及び配当金	445	689
為替差益	308	-
助成金収入	132	-
受取賃貸料	95	93
その他	20	41
営業外収益合計	1,002	824
営業外費用		
支払利息	55	40
為替差損	-	108
手形売却損	8	9
その他	10	0
営業外費用合計	74	159
経常利益	5,898	3,516
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	1	1
会員権評価損	3	-
関係会社株式評価損	-	285
特別損失合計	4	286
税引前当期純利益	5,894	3,230
法人税、住民税及び事業税	2,014	686
法人税等調整額	△68	271
法人税等合計	1,945	957
当期純利益	3,948	2,272

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	9,926	11,458	1	11,460	1,032
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,926	11,458	1	11,460	1,032
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
固定資産圧縮積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	0	0	—
当期末残高	9,926	11,458	2	11,460	1,032

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	900	790	58	1,500	9,474	13,754
会計方針の変更による累積的影響額					△900	△900
会計方針の変更を反映した当期首残高	900	790	58	1,500	8,573	12,854
当期変動額						
剰余金の配当					△993	△993
当期純利益					3,948	3,948
固定資産圧縮積立金の積立			2		△2	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	2	—	2,951	2,954
当期末残高	900	790	61	1,500	11,525	15,808

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,396	33,745	596	799	1,396	35,142
会計方針の変更による累積的影響額		△900				△900
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,396	32,845	596	799	1,396	34,241
当期変動額						
剰余金の配当		△993				△993
当期純利益		3,948				3,948
固定資産圧縮積立金の積立						—
自己株式の取得	△6	△6				△6
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			793	91	885	885
当期変動額合計	△5	2,949	793	91	885	3,834
当期末残高	△1,401	35,794	1,390	891	2,282	38,076

当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	9,926	11,458	2	11,460	1,032
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,926	11,458	2	11,460	1,032
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
固定資産圧縮積立金の積立					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	9,926	11,458	2	11,460	1,032

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	退職積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	900	790	61	1,500	11,525	15,808
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	900	790	61	1,500	11,525	15,808
当期変動額						
剰余金の配当					△1,117	△1,117
当期純利益					2,272	2,272
固定資産圧縮積立金の積立			1		△1	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	1	—	1,153	1,154
当期末残高	900	790	62	1,500	12,678	16,963

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△1,401	35,794	1,390	891	2,282	38,076
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,401	35,794	1,390	891	2,282	38,076
当期変動額						
剰余金の配当		△1,117				△1,117
当期純利益		2,272				2,272
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△7	△7				△7
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△150	44	△106	△106
当期変動額合計	△7	1,147	△150	44	△106	1,040
当期末残高	△1,409	36,941	1,239	936	2,175	39,117

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。